

平成二九年度活動報告

はじめに

昨年9月、安倍首相は臨時国会の冒頭で衆議院を解散し総選挙に踏み切った。選挙の結果は、迷走する野党への批判票が与党へと集中し、自由民主党が圧勝連立する公明党を併せると3分の2以上の議席を維持する安倍一強体制が継続することとなった。最低賃金の引き上げ、失業率の低下、株価上昇等、アベノミクスの効果を誇張するも、国民全体に景気回復の実感はなく、平成29年の実質賃金は前年に比べ0.2%減少し2年ぶりのマイナスとなり、相対的貧困率も15・6%（平成27年）と先進国の中では高い。

こうした中、政府は「経済財政運営と改革の基本方針2015」（骨太方針）に基づく社会保障予算削減計画に則り、財政健全化の名のもと社会保障費の自然増抑制を進めている。平成28年度から平成30年度の3年間を集中期間と位置づけ、自然増を毎年5000億円以内に抑えようと、最終年にあたる平成30年度は、自然増の6300億円のうち1300億円と子育て支援対策として500億円の計1800億円が削減される。政府は財源捻出のため薬価引き下げを中心とした診療報酬全体のマイナス改定を決め、国民に対しては「全世代型」の社会保障改革と称して、高齢者を中心にさらなる負担を求める姿勢である。結果的にアベノミクスがもたらした経済効果は「全世代型」の貧困化と経済格差の拡大にほかならない。

このように、政府が社会保障の抑制、医療・介護の縮小政策を着々と進めてきている中、本会は地域医療の第一線を担う立場から、会員の協力のもと医療改善に向けた諸活動に積極的に取り組んできた。引き続き、社会保障制度の充実に向け国民的運動へと発展させていくことが重要である。

一、医療を取り巻く情勢と課題

平成29年8月からは70歳以上の高額療養費の負担上限額の引き上げ、10月からは65歳以上の入院時生活療養標準負担額の引き上げと、昨年度は高齢者への負担

増が相次いだ。「下流老人」と表現される生活保護レベルの経済状態にある高齢者は急増している。さらに追い打ちをかける度重なる負担増により、高齢者の負担能力は既に限界に達しており、各種の社会保障制度はセーフティネットとしての機能を失いかけていく。こうした中、本会では保団連や全国の保険医協会と連携し、各種の署名運動や自治体への要請運動等を進めてきた。

また、平成29年10月には、講師に鹿児島大学大学院伊藤周平教授を招き「私たちの老後は本当に安心？」社会保障・医療保険を中心に「をメインテーマに医療フォーラムを開催し、社会保障制度の将来像について、会員及び道民へ広く伝えた。

(一) 平成30年度診療報酬・介護報酬同時改定に向けた取り組み

平成30年度診療報酬改定は、技術料（本体部分）は0・55%引き上げられたものの、薬価等の引き下げ分1・74%（薬価1・36%、材料価格0・09%、薬価制度抜本改革0・29%）の一部しか本体引き上げには充てられず、全体ではマイナス1・19%と2回連続のマイナス改定に終わった。介護報酬改定も0・54%と微増に終わり、人材不足に悩む介護事業者の期待を裏切る結果となった。

本会では保団連、全国の保険医協会と協力のもと、診療報酬技術料の10%引き上げ等を求める会員署名を行い、歯科でも「保険で良い歯科医療を」運動の一環として請願署名運動を展開した。さらには全国の保険医協会・医会から寄せられた、医科・歯科の具体的な要求項目を保団連がとりまとめ、厚労省・国会議員に提出するなど積極的に取り組んできた。また、今次診療報酬改定に関する厚労省のバブリックコメント募集に対し、本会では遠隔診療の拙速な導入、保湿剤の保険外し等への反対や、歯科医療の充実等を求める12の意見を提出した。

平成30年2月には、エムスリー株式会社m3.com編集部編集長の橋本佳子氏を招き「2035年、医療の行方を占う」2018年度診療報酬改定を踏まえて」と題し、公開医政講演会を開催した。今次改定の目的や影響、診療報酬体系の見直し等を学習し、今後の運動の課題や方向性を検討する機会を得た。

平成30年は6年に1度の診療報酬・介護報酬同時改定の年である。政府からは2025年問題への道筋を示す改定と位置づけ、医療機能の分化、医療・介護の

連携強化を進める方針が示されていた。しかしながら、蓋を開ければ今次改定も急性期病床の削減、入院医療から在宅医療へ、医療から介護へという一連の政策誘導にしか評価が加えられず、医療機関の経営改善や患者本位の医療といった視点はなおざりである。安倍政権では人件費3%の引き上げを目指すとしながらも、医療・介護分野では引き上げ財源すら確保できない二律背反の政策が進められており、今後も粘り強く診療報酬・介護報酬改善を訴え活動を進めたい。

(二) 患者負担増計画の歯止めに向けた運動の推進

政府が策定した経済・財政再生計画の「改革工程表」では、「負担能力に応じた公平な負担、給付の適正化」として、昨年度は特に高齢者をターゲットに負担増が強化された。前述した高額療養費、入院時生活療養標準負担額のほか、後期高齢者医療保険料の軽減特例の廃止、高額介護サービス費の負担限度額の引き上げ等も行われた。年金を主たる収入とする高齢者にとっては、増えない収入の中で負担のみが増加することとなり生活破綻に追い込まれかねない。

こうした中、本会は「今こそストップ！患者負担増」第2弾の患者署名を保団連、全国の保険医協会と連携し運動を進めた。全国から35万筆を集め国会に提出するなど、患者・国民にも取り組みを広げることができた。9月には札幌市の大通公園で街頭宣伝行動を行い、道民に改悪案の内容と問題点を直接訴え理解を求めた。さらに保団連と連携し、難病患者の負担軽減に向け、「難病医療助成制度における診断書料の公費助成創設と意見書提出」の要請を道内の全市町村議会に対して行った。国民・患者負担増の流れを止めるべくさらなる運動の推進、拡大が必要とされる。

(三) 医療のICT活用に関する課題を提起

規制改革推進会議や未来投資会議など官邸主導の審議会は、ICTの医療・介護分野への積極的な活用を求め相次いで提言を行った。特に遠隔診療に関して、生活習慣病患者等に対面診療と組み合わせさせた診療体制を提起し、平成30年度診療報酬改定に盛り込むことにも踏み込んだ。また、厚労省は平成29年9月に「情報通信機器（ICT）を用いた死亡診断等の取り扱いについて」の通達を発出し、併せて「情報通信機器（ICT）を利用した死亡診断ガイドライン」を新たに示した。医師が対面で死亡診断を行わず、ICTを用いて看護師が死亡確認することで死亡診断が可能

となることが明示された。

これに対し本会では、これまで遠隔診療は、医師法第20条との関係から離島・僻地等で、「対面診療」を補完する目的の限定的な扱いであり、医療安全のエンジニアも確立しない中、対面診療に安易に代替できないとして、北海道保険医新聞でも数回にわたりその問題点を指摘した。また、マスメディアや医師会等とも懇談を行い、拙速な導入の危険性を訴えるとともに保団連に対しても積極的な対応を求めてきた。その結果、初診への導入は見送られるなど、全面的な導入は阻止できた。急速に進展するICTの活用を必ずしも否定するものではないが、まずは導入ありきの政策では、国民の健康・安全を軽視した経済政策としか言えない。最善の医療提供体制の確保を最優先して、慎重な議論が進められるよう活動を続けたい。

(四) 他団体との協同、意見交流の広がり

医師会、医療関係団体等の協同事業、意見交流を積極的に行い、本会の活動理念、運動方針について広く理解を求め、地域医療の拡充、改善が図られるよう活動を行った。

平成29年11月に札幌市医師会政策部と「地域包括ケア」「救急医療体制」「ICT死亡診断等ガイドライン」等をテーマに懇談会を行い、平成30年1月には北海道医師会とも「遠隔診療」をテーマに懇談会を行った。歯科部では平成29年11月に北海道歯科医師会と翌12

月には札幌歯科医師会とそれぞれ懇談を行い、歯科技工問題等、歯科医療を巡る諸問題について意見交換を行った。また、昨年に引き続き7月に北海道歯科衛生士会及び札幌歯科技工士会との合同懇談会を開催し相互理解を深め、10月には同2団体と協同で「歯科市民集会」を開催し、一般を対象に歯科医療の知識の普及と口腔衛生の啓発に努めた。今後も精力的に他団体との懇談活動、協同事業を企画・実施し、交流の輪を広げていきたい。

二、平成29年度の各部活動報告について

平成29年度の本会の活動は、昨年の代議員総会の決定事項に基づき医療保険制度の改善、地域医療の充実を目指し会務を遂行した。

特に財政面では、法人資産の保全・管理体制の整備に努めた。会員サービスの向上を図りつつ、各種事業の効率化、事務経費の見直し等を徹底し、平成22年以降7年間続いた単年度収支赤字について、8年ぶりに黒字転換を図ることができた。また、法人化に対応した諸規程、諸規則の改編、整理を行いガバナンス強化への取り組みを進めた。その他、各部が連携、一体となり以下の諸活動を行ったので報告する。

※各部の活動報告は、本会ホームページをご参照下さい。

【 貸借対照表 】

平成30年3月31日

単位：円

科目	金額欄	科目	金額欄
資産の部		負債の部	
I 流動資産	(43,977,673)	I 流動負債	(5,679,262)
現金	28,695	未払金	4,856,720
当座預金	8,548	預り金	289,242
普通預金	42,106,267	未払法人税等	70,000
郵便貯金	629,082	未払消費税等	463,300
立替金	1,205,081		
		負債合計	5,679,262
II 固定資産	(784,447,438)	正味財産の部	
特別預金	781,396,535	正味財産	(822,745,849)
什器備品	2	(うち当期正味財産増減額)	(16,347,540)
敷金	3,050,901		
		正味財産合計	822,745,849
資産合計	828,425,111	負債資本合計	828,425,111

【平成29年度収入支出決算書】

平成29年4月1日～平成30年3月31日

収入の部

単位：円

科 目			平成29年度決算額			平成29年度 予算額	予算対比 増 減	前年度 予算費
款	項	目	款	項	目			
1. 会費			138,295,500			136,620,000	1,675,500	101.2%
	1. 会費			138,295,500		136,620,000	1,675,500	101.2%
		1. 会費			136,692,000	136,020,000	672,000	100.5%
		2. 過年度収入			1,603,500	600,000	1,003,500	267.3%
2. 協力費			60,000			40,000	20,000	150.0%
	1. 寄付金			60,000		30,000	30,000	200.0%
		1. 寄付金			60,000	30,000	-30,000	200.0%
	2. 広告料			0		10,000	-10,000	0.0%
		1. 広告料			0	10,000	-10,000	0.0%
3. 共済運営費			23,655,573			18,630,000	5,025,573	127.0%
	1. 保険医年金			14,653,226		11,220,000	3,433,226	130.6%
		1. 保険医年金			14,653,226	11,220,000	3,433,226	130.6%
	2. 団体定期保険			5,556,725		4,250,000	1,306,725	130.7%
		1. 団体定期保険			5,556,725	4,250,000	1,306,725	130.7%
	3. 休業保障制度			3,086,140		2,820,000	266,140	109.4%
		1. 休業保障制度			3,086,140	2,820,000	266,140	109.4%
	4. 融資制度			0		10,000	-10,000	0.0%
		1. 融資制度			0	10,000	-10,000	0.0%
	5. 職団保険制度			359,482		330,000	29,482	108.9%
		1. 職団保険制度			359,482	330,000	29,482	108.9%
4. 雑収入			2,247,596			930,000	1,317,596	241.7%
	1. 雑収入			2,247,596		930,000	1,317,596	241.7%
		1. テキスト料			2,177,672	910,000	1,267,672	239.3%
		2. 預金利息			59,924	10,000	49,924	599.2%
		3. 雑入			10,000	10,000	0	100.0%
5. 前年度繰越金			806,398,309			839,640,000	-33,241,691	96.0%
	1. 前年度繰越金			806,398,309		839,640,000	-33,241,691	96.0%
		1. 前年度繰越金			806,398,309	839,640,000	-33,241,691	96.0%
収 入 合 計			970,656,978	970,656,978	970,656,978	995,860,000	-25,203,022	97.5%

支出の部

単位：円

科 目			平成29年度決算額			平成29年度 予算額	予算対比 増 減	前年度 予算費
款	項	目	款	項	目			
1. 会議費			6,994,126			11,688,000	-4,693,874	59.8%
	1. 会議費			6,994,126		11,688,000	-4,693,874	59.8%
		1. 総会費			2,412,277	4,353,000	-1,940,723	55.4%
		2. 理事会費			3,765,504	5,658,000	-1,892,496	66.6%
		3. 委員会費			57,000	375,000	-318,000	15.2%
		4. 支部長会議費			759,345	1,302,000	-542,655	58.3%
2. 事業費			74,499,756			94,517,100	-20,017,344	78.8%
	1. 政策部			2,980,994		4,566,000	-1,585,006	65.3%
		1. 会議費			1,274,980	1,680,000	-405,020	75.9%
		2. 時局対策費			1,455,394	1,858,000	-402,606	78.3%
		3. 印刷費			198,072	632,000	-433,928	31.3%
		4. 発送費			37,280	122,000	-84,720	30.6%
		5. 調査研究費			760	264,000	-263,240	0.3%
		6. 諸経費			14,508	10,000	4,508	145.1%
	2. 研究部			3,192,685		4,900,000	-1,707,315	65.2%
		1. 会議費			522,890	708,000	-185,110	73.9%
		2. 出版印刷費			1,564,700	2,110,000	-545,300	74.2%
		3. 発送費			52,746	156,000	-103,254	33.8%
		4. 研修会費			1,039,282	1,679,000	-639,718	61.9%
		5. 調査研究費			13,067	103,000	-89,933	12.7%
		6. 諸経費			0	144,000	-144,000	0.0%
	3. 広報部			9,829,782		11,944,000	-2,114,218	82.3%
		1. 会議費			1,199,110	1,318,000	-118,890	91.0%
		2. 新聞印刷費			6,301,584	6,439,000	-137,416	97.9%
		3. 発送費			1,670,822	2,994,000	-1,323,178	55.8%
		4. 取材費			0	180,000	-180,000	0.0%
		5. 情報通信費			0	130,000	-130,000	0.0%
		6. 諸経費			658,266	883,000	-224,734	74.5%
	4. 事業部			2,827,999		3,392,000	-564,001	83.4%
		1. 会議費						
		2. 文化活動費			1,953,971	2,243,000	-289,029	87.1%
		3. 研修会費			477,520	659,000	-181,480	72.5%
		4. 調査研究費			0	5,000	-5,000	0.0%
		5. 諸経費			396,508	485,000	-88,492	81.8%
	5. 組織部			3,139,147		5,121,000	-1,981,853	61.3%
		1. 会議費			199,970	564,000	-364,030	35.5%
		2. 組織拡大費			659,105	1,959,000	-1,299,895	33.6%
		3. 女性部会活動費			434,892	572,000	-137,108	76.0%
		4. 出版印刷費			1,845,180	1,850,000	-4,820	99.7%
		5. 発送費			0	156,000	-156,000	0.0%
		6. 諸経費			0	20,000	-20,000	0.0%

6. 総務部			3,019,095		3,657,000	-637,905	82.6%		
	1. 会議費			1,261,180	1,221,000	40,180	103.3%		
	2. 弔慰費			822,640	832,000	-9,360	98.9%		
	3. 厚生費			448,810	674,000	-225,190	66.6%		
	4. 渉外費			7,229	50,000	-42,771	14.5%		
	5. 運営費			479,236	880,000	-400,764	54.5%		
	7. 財政部			1,399,724		1,597,000	-197,276	87.6%	
		1. 会議費			138,500	339,000	-200,500	40.9%	
		2. 業務費			1,220,400	1,221,000	-600	100.0%	
		3. 諸経費			40,824	37,000	3,824	110.3%	
	8. 共済部			2,150,477		2,759,100	-608,623	77.9%	
		1. 会議費			131,600	116,000	15,600	113.4%	
		2. 共済制度弔慰金			100,000	150,000	-50,000	66.7%	
		3. 共済制度普及活動費			654,244	645,100	9,144	101.4%	
		4. 委員会費			1,110,889	1,392,000	-281,111	79.8%	
		5. 諸経費			153,744	456,000	-302,256	33.7%	
	9. 歯科部			4,090,535		6,474,000	-2,383,465	63.2%	
		1. 会議費			1,261,920	1,548,000	-286,080	81.5%	
		2. 歯科医政研究費			666,416	1,358,000	-691,584	49.1%	
		3. 出版印刷費			755,554	808,000	-52,446	93.5%	
		4. 発送費			111,566	9,000	102,566	1239.6%	
		5. 調査研究費			81,265	374,000	-292,735	21.7%	
		6. 研修会費			1,155,631	2,307,000	-1,151,369	50.1%	
		7. 諸経費			58,183	70,000	-11,817	83.1%	
	10. 支部活動費			11,869,392		13,536,000	-1,666,608	87.7%	
		1. 支部活動費			11,869,392	13,536,000	-1,666,608	87.7%	
	11. 事業対策費			148,459		3,401,000	-3,252,541	4.4%	
		1. 事業調査費			0	2,502,000	-2,502,000	0.0%	
		2. 資料購入費			148,459	899,000	-750,541	16.5%	
	12. 保団連関係費			29,851,467		33,170,000	-3,318,533	90.0%	
		1. 保団連費			27,026,739	28,646,000	-1,619,261	94.3%	
		2. 中央連絡費			2,824,728	4,524,000	-1,699,272	62.4%	
	3. 事務費		66,417,247			84,144,000	-17,726,753	78.9%	
		1. 人件費		37,669,932		40,395,000	-2,725,068	93.3%	
			1. 給料			37,669,932	40,395,000	-2,725,068	93.3%
		2. 職員福利費		6,236,579		6,887,000	-650,421	90.6%	
			1. 職員保険料			6,001,418	6,250,000	-248,582	96.0%
			2. 職員共済料			94,558	382,000	-287,442	24.8%
			3. 福利厚生費			140,603	255,000	-114,397	55.1%
3. 事務局交通費			25,700		132,000	-106,300	19.5%		
		1. 交通費			25,700	132,000	-106,300	19.5%	
4. 需要費			18,994,516		31,802,000	-12,807,484	59.7%		
		1. 会務費			236,156	2,400,000	-2,163,844	9.8%	
		2. 印刷費			67,936	2,050,000	-1,982,064	3.3%	
		3. 通信費			1,231,589	3,061,000	-1,829,411	40.2%	
		4. 事務消耗品費			1,491,672	2,760,000	-1,268,328	54.0%	
		5. 備品購入費			0	5,000,000	-5,000,000	0.0%	
		6. 光熱水費			267,357	454,000	-186,643	58.9%	
		7. 事務所借用費			13,776,252	14,997,000	-1,220,748	91.9%	
		8. 公租公課			1,518,850	1,080,000	438,850	140.6%	
		9. 減価償却費			404,704	0	404,704	0.0%	
5. 雑費			1,719,320		2,616,000	-896,680	65.7%		
	1. 雑費			1,719,320	2,616,000	-896,680	65.7%		
6. 顧問指導料		1,771,200		2,312,000	-540,800	76.6%			
	1. 税務指導費			864,000	1,102,000	-238,000	78.4%		
	2. 法律指導費			907,200	1,210,000	-302,800	75.0%		
4. 予備費		0			1,260,900	-1,260,900	0.0%		
	1. 予備費		0		1,260,900	-1,260,900	0.0%		
		1. 予備費			0	1,260,900	-1,260,900	0.0%	
5. 特別支出		0			771,000,000	-771,000,000	0.0%		
	1. 基本準備引当金		10,000,000		431,000,000	-421,000,000	2.3%		
		1. 基本準備金			10,000,000	431,000,000	-421,000,000	2.3%	
	2. 事務所建設等準備引当金		0		300,000,000	-300,000,000	0.0%		
		1. 事務所建設等準備金			0	300,000,000	-300,000,000	0.0%	
	3. 職員退職準備引当金		-10,000,000		400,000,000	-410,000,000	-2.5%		
1. 職員退職準備金				-10,000,000	400,000,000	-410,000,000	-2.5%		
支出合計		147,911,129	147,911,129	147,911,129	1,001,460,000	-853,548,871	14.8%		

収入合計	支出合計	次年度繰越正味財産
970,656,978	- 147,911,129	= 822,745,849
(うち当期正味財産増減額)		
16,347,540		